

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本石油輸送株式会社

【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7673

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 喜司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7673

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 喜司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
当社北海道コンテナ統括支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)  
当社東北コンテナ統括支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)  
当社千葉支店  
(千葉市中央区浜野町1216番地)  
当社関東支店  
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)  
当社関東コンテナ統括支店  
(東京都品川区八潮三丁目3番22号)  
当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)  
当社中部コンテナ統括支店  
(名古屋市中川区掛入三丁目4番地)  
当社関西支店  
(大阪市北区大深町2番25号)  
当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道コンテナ統括、東北コンテナ統括、関東コンテナ統括、中部および九州の各支店については、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,182,253	13,999,105	14,913,863	25,266,868	31,768,167
経常利益 (千円)	214,563	483,851	362,086	977,438	1,147,630
中間(当期)純利益 (千円)	83,219	277,286	197,357	480,453	633,764
純資産額 (千円)	14,714,681	15,301,478	16,581,767	15,455,123	15,750,587
総資産額 (千円)	23,294,382	26,541,133	27,914,013	24,373,813	27,072,527
1株当たり純資産額 (円)	443.61	461.40	500.28	464.16	473.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.51	8.36	5.95	12.67	17.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.2	57.7	59.4	63.4	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,326	918,879	815,730	3,408,243	3,208,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,081	1,300,574	1,411,488	2,656,521	1,077,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,303	2,517,696	372,150	504,833	3,376,824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,662,226	1,598,323	428,543	1,896,566	652,149
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	842	1,098	1,193	816 〔85〕	1,171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収入 (千円)	6,861,851	7,976,665	7,952,297	15,791,116	17,685,396
経常利益 (千円)	380,006	484,211	431,474	806,200	801,103
中間(当期)純利益 (千円)	226,619	276,673	356,023	414,042	440,537
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	10,502,487	10,900,086	12,026,459	11,023,716	11,124,618
総資産額 (千円)	17,041,159	18,371,029	19,577,935	17,716,466	18,787,225
1株当たり純資産額 (円)	316.35	328.40	362.53	330.82	334.04
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.83	8.34	10.73	11.21	12.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	61.6	59.3	61.4	62.2	59.2
従業員数 (名)	184	183	183	181	182

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(合併)

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社でありましたコールドガス・キャリアー株式会社については、当社が平成17年4月1日に全株式を取得したことにより、新たに連結子会社となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社エネックス、株式会社極液及びコールドガス・キャリアー株式会社の3社は株式会社エネックスを存続会社として平成17年7月1日に合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	147
自動車輸送事業	1,010
全社(共通)	36
合計	1,193

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	183
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には嘱託10名を含みます。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の上昇に伴い、素材価格が高騰するなど不安材料もありましたが、輸出や民間設備投資の増加、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、お客様の物流効率化ニーズに応えるべく、鉄道輸送と自動車輸送の連携により積極的な営業活動を推進しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は149億1千3百万円(前年同期比106.5%)、経常利益は3億6千2百万円(同74.8%)、中間純利益は1億9千7百万円(同71.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### [ 鉄道輸送事業 ]

##### 石油部門

当中間連結会計期間の石油製品の国内需要は、価格高騰による消費の抑制や代替エネルギーへの転換が進み、前年同期を下回る結果となりました。

こうした状況の中、当部門においては、物流合理化の動きに対応すべく、業務の効率化等に取り組みましたが、製品需要の減少に加え、地震等による暫定輸送が終了したこともあり、輸送数量は352万キロリットル(前年同期比98.4%)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は48億9千4百万円(前年同期比95.6%)となりました。

##### 化成品部門

当中間連結会計期間の石油化学業界は、中国を中心とした旺盛な輸出に支えられ、前年度に引き続き堅調な業績にて推移しました。

こうした状況の中、当部門においては、多様化するお客様のニーズに応え、小容量タイプISOタンクコンテナの増販に取り組んだほか、新たに汎用樹脂輸送用のISO規格コンテナを投入したことなどにより、合計で各種コンテナ330個のリースを成約しました。

また、LNG(液化天然ガス)コンテナ輸送においても、昨年11月から新規の輸送区間が加わり、順調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は15億2千5百万円(前年同期比114.2%)となりました。

##### コンテナ部門

当中間連結会計期間の国内鉄道コンテナ輸送は、7月以降の集中豪雨や台風、宮城県沖地震などの影響があったものの、環境面で優位な鉄道貨物輸送を見直す動きもあり、前年同期を若干上回る実績となりました。

こうした状況の中、当部門においては、内容積拡大を図り積載効率を向上させた冷蔵コンテナを投入したほか、運行状況の管理が常時可能な「遠隔監視制御システム」搭載の冷凍コンテナを前年度に引き続き導入し、品質やサービスの向上を図りました。

しかしながら、生鮮野菜類や清涼飲料水、ビールなどの減送により、当部門の売上高は13億5千5百万円(前年同期比99.1%)となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当中間連結会計期間の売上高は77億7千5百万円(前年同期比99.4%)となりました。

#### [自動車輸送事業]

当中間連結会計期間の自動車輸送事業は、お客様からの物流経費削減要請に加え、軽油価格の高騰に伴うコスト増により、収益環境は一段と悪化しました。

こうした状況の中、当部門においては、事業基盤の強化を目指し、石油製品や化成品の新たな輸送を開始したほか、LNG(液化天然ガス)輸送についても受注に向けて積極的な営業活動を展開しました。

また、7月1日付けで液化ガスの自動車輸送を主な業務とする株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社を株式会社エネックスに吸収合併し、LNG(液化天然ガス)の自動車輸送部門を統合し、一層の業務効率向上と営業力の強化を図りました。

以上の結果、自動車輸送事業の売上高は71億3千8百万円(前年同期比115.6%)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2億2千3百万円減少(前年同期2億9千8百万円減少)し4億2千8百万円となりました。資金残高は前年同期と比べ11億6千9百万円減少しておりますが、前年下期にキャッシュ・マネージメント・システムを導入し資金の圧縮を図ったことによるものであります。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は8億1千5百万円増加(前年同期9億1千8百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益3億8千4百万円、減価償却費14億2千6百万円の計上と法人税の支払6億2千3百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は14億1千1百万円減少(前年同期13億円増加)いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支出15億2千4百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、3億7千2百万円増加(前年同期25億1千7百万円減少)いたしました。これは主として長期借入による収入9億円および短期借入金の減少2億4千1百万円によるものであります。

## 2 【販売の状況】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	7,775,122	99.4
自動車輸送事業	7,138,740	115.6
合計	14,913,863	106.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油㈱	6,424,445	45.9	6,559,351	44.0

2 収入金額は税抜金額であります。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原油価格高騰等コストアップ要因を抱える物流業界においては、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、安全を第一に当社グループの事業領域である鉄道輸送と自動車輸送それぞれの長所を生かし、トータル物流サービスを提供することによって「JOTブランド」を確立し、お客様のご期待にお応えする方針であります。

今後も、グループ全体の収益力向上を目指し、顧客のニーズを先取りした新型コンテナの開発や、LNG(液化天然ガス)輸送等成長の期待される分野への取り組み、鉄道輸送と自動車輸送を組み合わせた質の高い輸送の提案、ITの活用による業務効率化の推進など、ハード、ソフト両面においてサービスの向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 5 【研究開発活動】

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本石油輸送(株) 本社	東京都品川区	鉄道輸送	コンテナ	1,006,554	平成17年 4 9月	輸送力増強・ 代替 781個
(株)エネックス 関東支店他	市川市他	自動車輸送	ローリー	423,480	平成17年 4 9月	輸送力増強・ 代替 24両
(株)ニュージェイズ	四日市市	〃	〃	40,950	平成17年 4 9月	輸送力増強・ 代替 4両
共栄企業(株)	横浜市神奈川区	〃	〃	105,838	平成17年 4 9月	輸送力増強・ 代替 11両

(注) (株)エネックス、(株)極液及びコールドガス・キャリアー(株)は、平成17年7月1日に(株)エネックスを存続会社として合併いたしました。(株)極液において前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは「(株)エネックス関東支店他」に含めております。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)エネックス 中部支店	静岡県 志太郡 大井川町	自動車輸送	営業所 新設	223,012	170,512	自己資金	平成17年 6月	平成17年 12月

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	33,229,350	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋 1 3 12	9,644	29.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,471	4.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,329	4.00
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	1,042	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 1	669	2.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	438	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	435	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	428	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 12	420	1.26
計		16,666	50.16

(注) 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,776,000	32,776	
単元未満株式	普通株式 289,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,776	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれています。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 11 1	55,000		55,000	0.16
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1 10 1	109,000		109,000	0.33
計		164,000		164,000	0.49

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	357	358	356	358	372	390
最低(円)	302	315	326	344	333	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,598,323		428,543		652,149	
2 受取手形及び売掛金		3,095,870		3,384,853		3,970,036	
3 有価証券		15,000					
4 たな卸資産		36,329		35,876		69,247	
5 繰延税金資産		235,570		215,308		252,212	
6 その他		222,842		333,803		155,520	
流動資産合計		5,203,935	19.6	4,398,385	15.8	5,099,167	18.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,228,080		1,240,660		1,264,276	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	6,326,553		6,246,463		6,465,555	
(3) コンテナ	1	3,672,003		3,621,572		3,260,769	
(4) 土地		4,491,418		4,796,728		4,659,587	
(5) その他	1	66,348	15,784,402	168,728	16,074,153	72,747	15,722,936
2 無形固定資産		7,285		267,550		307,610	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,617,282		6,209,148		4,930,832	
(2) 繰延税金資産		479,744		445,678		483,929	
(3) その他		448,483	5,545,510	519,095	7,173,922	528,051	5,942,813
固定資産合計		21,337,198	80.4	23,515,627	84.2	21,973,360	81.2
資産合計		26,541,133	100.0	27,914,013	100.0	27,072,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,605,621		1,755,236		2,200,512	
2	2	2,207,000		1,834,573		1,856,419	
3		905,686		893,300		607,633	
4		537,287		84,124		605,815	
5		498,980		513,000		496,215	
6	3	654,992		603,925		779,952	
		6,409,568	24.1	5,684,160	20.4	6,546,548	24.2
固定負債							
1		164,000		535,000		40,000	
2		662,112		1,251,481		713,359	
3		3,040,754		3,059,011		3,012,334	
4		311,187		211,503		337,715	
5		373,867		404,585		444,299	
6		278,164		186,504		227,683	
		4,830,086	18.2	5,648,085	20.2	4,775,392	17.6
		11,239,654	42.3	11,332,245	40.6	11,321,940	41.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,661,467	6.3	1,661,467	6.0	1,661,467	6.1
		290,725	1.1	290,841	1.0	290,740	1.1
		12,191,464	46.0	12,485,872	44.7	12,448,367	46.0
		1,171,471	4.4	2,162,688	7.8	1,367,641	5.1
		13,651	0.1	19,102	0.1	17,629	0.1
		15,301,478	57.7	16,581,767	59.4	15,750,587	58.2
		26,541,133	100.0	27,914,013	100.0	27,072,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,999,105	100.0	14,913,863	100.0	31,768,167	100.0
売上原価		12,891,398	92.1	13,763,978	92.3	29,164,267	91.8
売上総利益		1,107,707	7.9	1,149,884	7.7	2,603,899	8.2
販売費及び一般管理費	1	894,296	6.4	964,707	6.5	1,805,364	5.7
営業利益		213,410	1.5	185,176	1.2	798,535	2.5
営業外収益							
1 受取利息		881		270		1,325	
2 受取配当金		65,039		34,446		83,715	
3 資産賃貸収入		136,704		141,684		273,571	
4 持分法による 投資利益		56,613		5,830		42,727	
5 雑収入		102,920	362,159	69,434	251,666	192,913	594,253
営業外費用							
1 支払利息		27,208		9,383		39,837	
2 固定資産売却却損	2	15,131		16,080		90,013	
3 資産賃貸費用		36,432		38,671		83,095	
4 雑損失		12,946	91,719	10,621	74,757	32,211	245,157
経常利益		483,851	3.5	362,086	2.4	1,147,630	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3			18,149			
2 受取補償金				18,450			
3 投資有価証券売却益		775,079				775,079	
4 保険解約返戻金		27,006				27,006	
5 収用補償金						18,115	
6 車両修繕引当金 戻入益		10,414	812,500	36,599	0.3	15,764	835,966
特別損失							
1 固定資産除却損	4			7,526		66,514	
2 減損損失	5			6,650			
3 連結調整勘定償却額	6	409,468				409,468	
4 関係会社株式売却損						28,528	
5 投資資産評価損	7	10,210				11,410	
6 デリバティブ解約損	8	36,770				42,258	
7 借入金繰上返済損失	9	22,067				22,067	
8 労働災害補償金						18,000	
9 特別退職金		478,517	3.5	14,177	0.1	13,543	611,790
税金等調整前中間 (当期)純利益		817,834	5.8	384,508	2.6	1,371,807	4.3
法人税、住民税及び 事業税		536,989		95,904		782,752	
法人税等調整額		3,558	540,548	91,246	187,150	44,708	738,043
中間(当期)純利益		277,286	2.0	197,357	1.3	633,764	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			290,688		290,740		290,688
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		37	37	101	101	51	51
資本剰余金 中間期末(期末)残高			290,725		290,841		290,740
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,074,085		12,448,367		12,074,085
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		277,286	277,286	197,357	197,357	633,764	633,764
利益剰余金減少高							
1 配当金		99,587		99,532		199,162	
2 役員賞与		60,320	159,907	60,320	159,852	60,320	259,482
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,191,464		12,485,872		12,488,367

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		817,834	384,508	1,371,807
減価償却費		1,482,509	1,426,210	3,250,423
減損損失			6,650	
連結調整勘定償却額		409,468	40,326	442,001
賞与引当金の増減額		23,600	7,895	1,554
退職給付引当金の増減額		22,888	3,344	72,605
役員退職慰労引当金の 増減額		25,707	126,212	52,235
車両修繕引当金の増減額		10,145	45,713	47,059
受取利息及び受取配当金		65,921	34,717	85,041
支払利息		27,208	9,383	39,837
持分法による投資損益		56,613	5,830	42,727
投資有価証券売却益		775,079		775,079
関係会社株式売却損				28,528
有形固定資産売却益		15,999	39,274	27,735
固定資産売却除却損		15,131	23,607	156,527
投資資産評価損		10,210		11,410
保険解約返戻金		27,006		27,006
デリバティブ解約損		36,770		42,258
借入金繰上返済損失		22,067		22,067
売上債権の増減額		647,599	622,413	105,728
仕入債務の増減額		654,821	462,884	213,079
役員賞与の支払額		60,320	60,320	60,320
その他		554,222	348,979	208,072
小計		1,320,864	1,400,407	3,845,206
利息及び配当金の受取額		80,509	49,305	99,629
利息の支払額		24,867	10,038	36,480
法人税等の支払額		398,788	623,943	635,846
デリバティブ解約による 支払額		36,770		42,258
借入金繰上返済による 支払額		22,067		22,067
営業活動による キャッシュ・フロー		918,879	815,730	3,208,181

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の解約による 収入				53,471
有価証券の償還による 収入				15,000
有形固定資産の取得 による支出		1,076,316	1,524,170	2,892,907
有形固定資産の売却 による収入		59,796	77,420	145,121
投資有価証券の取得 による支出		16,559	17,341	32,769
投資有価証券の売却 による収入		953,261		953,661
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		1,221,922	20,293	1,221,922
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出				389,214
関係会社株式の売却 による収入				40,000
貸付による支出				1,204
貸付金の回収による収入		3,120	2,832	15,558
保険金解約返戻による 収入		135,605		135,605
その他		19,742	29,477	341,795
投資活動による キャッシュ・フロー		1,300,574	1,411,488	1,077,549
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		226,000	241,845	64,380
長期借入による収入			900,000	
長期借入金の返済 による支出		2,473,053	185,000	2,938,053
社債の償還による支出		170,000		170,000
自己株式の取得による支出		1,252	1,671	5,283
自己株式の売却による収入		233	300	300
配当金の支払額		99,625	99,632	199,408
財務活動による キャッシュ・フロー		2,517,696	372,150	3,376,824
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		298,242	223,606	1,246,192
現金及び現金同等物 の期首残高		1,896,566	652,149	1,896,566
合併による現金及び 現金同等物の増加額				1,775
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,598,323	428,543	652,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 上記のうち、共栄企業株式会社については、株式の取得により、当中間連結会計期間より連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 蒲郡石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社 コールドガス・キャリアー株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、平成17年4月1日に全株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。また、株式会社エネックス、株式会社極液及びコールドガス・キャリアー株式会社は株式会社エネックスを存続会社として平成17年7月1日に合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、連結子会社となったため、除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 株式会社極液 上記のうち、共栄企業株式会社及び株式会社極液については、株式の取得により、当連結会計年度より連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社 コールドガス・キャリアー株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 蒲郡石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 横浜自動車工業株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>車両修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>車両修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>車両修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間連結会計期間に係る税額及び法人税等調整額は、利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が6,650千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(輸送料収入の会計処理)</p> <p>従来、荷主から収受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当中間期において契約内容を見直した結果、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として両建処理しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法による場合と比較し、売上高及び売上原価は706,882千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>(輸送料収入の会計処理)</p> <p>従来、荷主から収受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当期において契約内容を見直した結果、当連結会計年度より売上高及び売上原価として両建処理しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法による場合と比較し、売上高及び売上原価は1,820,348千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,884,263千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 2,800,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,550,465千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 930,000千円 差引額 3,970,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,211,101千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,260,000千円 差引額 3,140,000千円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 569,153千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金繰入額 87,838</p> <p>退職給付費用 33,870</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,707</p> <p>賃借料 88,147</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 636,816千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金繰入額 94,817</p> <p>退職給付費用 36,156</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 77,488</p> <p>賃借料 85,287</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 1,134,063千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金繰入額 87,293</p> <p>退職給付費用 70,014</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 52,235</p> <p>賃借料 177,851</p>								
2 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。	2 同左	2 同左								
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3								
	土地 18,149千円									
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
	無形固定資産 7,526千円	建物及び構築物 50,233千円								
		その他 16,281								
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	5								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>6,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円	
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円							
	(減損損失を認識するに至った経緯)									
	上記の土地については、研修施設の廃止により、現在は遊休資産であり、土地の時価が回収可能価額を下回ったため、減損を認識いたしました。									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 共栄企業株式会社株式取得時に発生した連結調整勘定については、その効果の発現する期間を検討した結果、合理的な期間を見積もることが困難であることから、一括償却しております。</p> <p>7 ゴルフ会員権の評価損であります。</p> <p>8 共栄企業株式会社においてデリバティブ取引の解約に伴い発生した損失であります。</p> <p>9 共栄企業株式会社において借入金の繰上返済に伴い発生した損失であります。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p>	<p>6 共栄企業株式会社株式取得時に発生した連結調整勘定については、その効果の発現する期間を検討した結果、合理的な期間を見積もることが困難であることから、一括償却しております。</p> <p>7 ゴルフ会員権の評価損であります。</p> <p>8 共栄企業株式会社及び株式会社極液においてデリバティブ取引の解約に伴い発生した損失であります。</p> <p>9 共栄企業株式会社において借入金の繰上返済に伴い発生した損失であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="135 414 486 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,598,323千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,598,323</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,598,323千円	現金及び現金同等物	1,598,323	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="555 414 906 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">428,543千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">428,543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	428,543千円	現金及び現金同等物	428,543	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="975 414 1326 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">652,149千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">652,149</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	652,149千円	現金及び現金同等物	652,149
現金及び預金勘定	1,598,323千円													
現金及び現金同等物	1,598,323													
現金及び預金勘定	428,543千円													
現金及び現金同等物	428,543													
現金及び預金勘定	652,149千円													
現金及び現金同等物	652,149													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具
取得価額相当額 726,461千円	取得価額相当額 1,658,414千円	取得価額相当額 817,890千円
減価償却累計額相当額 173,011	減価償却累計額相当額 292,028	減価償却累計額相当額 191,649
中間期末残高相当額 553,449	中間期末残高相当額 1,366,385	期末残高相当額 626,241
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 9,374千円	取得価額相当額 100,201千円	取得価額相当額 78,390千円
減価償却累計額相当額 3,418	減価償却累計額相当額 59,914	減価償却累計額相当額 53,809
中間期末残高相当額 5,955	中間期末残高相当額 40,287	期末残高相当額 24,581
合計	合計	合計
取得価額相当額 735,835千円	取得価額相当額 1,758,616千円	取得価額相当額 896,281千円
減価償却累計額相当額 176,429	減価償却累計額相当額 351,943	減価償却累計額相当額 245,458
中間期末残高相当額 559,405	中間期末残高相当額 1,406,672	期末残高相当額 650,822
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 141,225千円	1年内 337,523千円	1年内 172,247千円
1年超 418,180	1年超 1,069,149	1年超 478,575
合計 559,405	合計 1,406,672	合計 650,822
なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="159 268 478 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,681</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	57,681千円	減価償却費相当額	57,681	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="579 268 898 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	108,570千円	減価償却費相当額	108,570	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="999 268 1318 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,236</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	133,236千円	減価償却費相当額	133,236
支払リース料	57,681千円													
減価償却費相当額	57,681													
支払リース料	108,570千円													
減価償却費相当額	108,570													
支払リース料	133,236千円													
減価償却費相当額	133,236													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 機械装置及び 運搬具	貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 コンテナ	貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 コンテナ
取得価額 96,000千円	取得価額 773,977千円	取得価額 857,549千円
減価償却 累計額 85,070	減価償却 累計額 613,761	減価償却 累計額 680,008
中間期末 残高 10,929	中間期末 残高 160,216	期末残高 177,541
コンテナ		
取得価額 791,442千円		
減価償却 累計額 637,859		
中間期末 残高 153,582		
合計		
取得価額 887,442千円		
減価償却 累計額 722,930		
中間期末 残高 164,511		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 131,254千円	1年内 101,188千円	1年内 116,010千円
1年超 171,425	1年超 136,509	1年超 182,758
合計 302,679	合計 237,698	合計 298,768
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 84,823千円	受取リース料 69,885千円	受取リース料 158,496千円
減価償却費 31,987	減価償却費 21,505	減価償却費 72,278
受取利息 相当額 38,225	受取利息 相当額 33,856	受取利息 相当額 73,410
(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料
1年内 436,509千円	1年内 433,425千円	1年内 406,761千円
1年超 49,099	1年超 136,981	1年超 46,870
合計 485,608	合計 570,406	合計 453,632
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載 は省略しております。	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	15,000	15,097	97
その他			
計	15,000	15,097	97
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,555,491	3,505,700	1,950,209
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,555,491	3,505,700	1,950,209

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

130,460千円

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,594,157	5,197,195	3,603,037
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,594,157	5,197,195	3,603,037

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

  非上場株式

180,060千円

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,576,815	3,846,424	2,269,608
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,576,815	3,846,424	2,269,608

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

  非上場株式

180,060千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間に全株式を取得し新規連結子会社となった共栄企業株式会社が行っていたデリバティブ取引については、当中間連結会計期間において解約をしております。デリバティブ取引の解約に伴う損失は、デリバティブ解約損として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度に全株式を取得し新規連結子会社となった共栄企業株式会社及び株式会社極液が行っていたデリバティブ取引については、当連結会計年度において解約をしております。デリバティブ取引の解約に伴う損失は、デリバティブ解約損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,823,832	6,175,273	13,999,105		13,999,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,833	176,678	329,511	(329,511)	
計	7,976,665	6,351,951	14,328,617	(329,511)	13,999,105
営業費用	7,679,333	6,435,873	14,115,206	(329,511)	13,785,695
営業利益又は営業損失( )	297,332	83,922	213,410		213,410

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー・トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 輸送料収入の会計処理

「追加情報」に記載のとおり、従来、荷主から収受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当中間期において契約内容を見直した結果、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として両建処理しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、「鉄道輸送」について売上高及び営業費用は706,882千円増加しておりますが、営業利益には影響はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,122	7,138,740	14,913,863		14,913,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,174	195,239	372,414	(372,414)	
計	7,952,297	7,333,980	15,286,277	(372,414)	14,913,863
営業費用	7,728,794	7,372,305	15,101,100	(372,414)	14,728,686
営業利益又は営業損失( )	223,502	38,325	185,176		185,176

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー・トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,367,323	14,400,844	31,768,167		31,768,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,073	404,399	722,472	(722,472)	
計	17,685,396	14,805,243	32,490,640	(722,472)	31,768,167
営業費用	17,148,023	14,544,081	31,692,104	(722,472)	30,969,631
営業利益	537,372	261,162	798,535		798,535

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー・トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 輸送料収入の会計処理

「追加情報」に記載のとおり、従来、荷主から收受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当期において契約内容を見直した結果、当連結会計年度より売上高及び売上原価として両建処理しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、「鉄道輸送」について売上高及び営業費用は1,820,348千円増加しておりますが、営業利益には影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 461.40円	1株当たり純資産額 500.28円	1株当たり純資産額 473.32円
1株当たり中間純利益 8.36円	1株当たり中間純利益 5.95円	1株当たり当期純利益 17.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (1株当たり中間純利益の算定上の 基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (1株当たり中間純利益の算定上の 基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (1株当たり当期純利益の算定上の 基礎)
中間連結損益計算書 上の中間純利益 277,286千円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 197,357千円	連結損益計算書上 の当期純利益 633,764千円
普通株式に係る 中間純利益 277,286千円	普通株式に係る 中間純利益 197,357千円	普通株式に係る 当期純利益 573,444千円
普通株主に帰属し ない金額の主要な 内訳 該当事項は ありません。	普通株主に帰属し ない金額の主要な 内訳 該当事項は ありません。	普通株主に帰属し ない金額の内訳 利益処分による 役員賞与金 60,320千円
普通株式の期中 平均株式数 33,165,002株	普通株式の期中 平均株式数 33,146,892株	普通株式の期中 平均株式数 33,160,174株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>株式会社極液の株式の取得について平成16年10月 1日付で株式会社極液の全株式を取得いたしました。株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 取得の理由 当社グループの経営基盤強化のため</p> <p>2 株式取得先 日本コークス販売株式会社 東京ガスエネルギー株式会社</p> <p>3 会社名 株式会社極液</p> <p>4 事業の内容 液化ガスの貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業</p> <p>5 資本金 45,000千円</p> <p>6 取得株式数 9万株(取得後の持分比率100%)</p> <p>7 取得価格 729,000千円</p> <p>8 資金調達の 方法 金融機関からの 借入金及び自己 資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		753,678		384,111		430,611	
2 営業未収入金		1,721,952		1,739,989		1,981,122	
3 有価証券		15,000					
4 たな卸資産		3,807		1,063		1,063	
5 繰延税金資産		116,926		82,728		126,443	
6 その他		49,480		51,811		176,075	
流動資産合計		2,660,845	14.5	2,259,703	11.5	2,715,315	14.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 車両	1	4,386,361		4,074,633		4,463,286	
(2) コンテナ	1	3,672,003		3,621,572		3,260,769	
(3) 土地		631,522		631,522		631,522	
(4) その他	1	446,218		450,557		391,474	
有形固定資産合計		9,136,104		8,778,284		8,747,052	
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,318,350		1,871,712		1,407,064	
(2) 関係会社株式		2,772,896		4,461,796		3,694,934	
(3) 関係会社 長期貸付金		2,480,000		2,071,850		2,185,622	
(4) その他		306,832		308,587		297,236	
貸倒引当金		304,000		174,000		260,000	
投資その他の資産 合計		6,574,079		8,539,947		7,324,856	
固定資産合計		15,710,184	85.5	17,318,232	88.5	16,071,909	85.5
資産合計		18,371,029	100.0	19,577,935	100.0	18,787,225	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 営業未払金		1,058,028		1,146,688		1,417,420	
2 短期借入金	2	3,007,000		1,634,000		1,696,000	
3 関係会社短期借入金				991,746		1,361,524	
4 未払金		44,940		37,536		89,146	
5 未払法人税等		512,866		54,866		508,266	
6 未払消費税等	3	37,764		34,421		60,448	
7 賞与引当金		166,000		163,000		162,000	
8 設備関係未払金		692,421		647,676		402,361	
9 その他		56,433		49,255		49,418	
流動負債合計		5,575,453	30.4	4,759,190	24.3	5,746,586	30.6
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		164,000		535,000		40,000	
2 繰延税金負債		165,972		757,820		237,000	
3 退職給付引当金		901,294		920,826		904,976	
4 役員退職慰労引当金		241,000		143,700		257,700	
5 車両修繕引当金		351,669		366,744		406,732	
6 その他		71,553		68,193		69,610	
固定負債合計		1,895,489	10.3	2,792,285	14.3	1,916,020	10.2
負債合計		7,470,943	40.7	7,551,476	38.6	7,662,606	40.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,661,467	9.0	1,661,467	8.5	1,661,467	8.8
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		290,602		290,602		290,602	
2 その他資本剰余金		122		238		137	
自己株式処分差益		122		238		137	
資本剰余金合計		290,725	1.6	290,841	1.5	290,740	1.5
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		415,366		415,366		415,366	
2 任意積立金		919,381		920,313		919,381	
3 中間(当期)未処分利益		6,502,637		6,780,613		6,566,925	
利益剰余金合計		7,837,385	42.6	8,116,294	41.4	7,901,674	42.1
その他有価証券 評価差額金		1,118,436	6.1	1,971,235	10.1	1,282,642	6.8
自己株式		7,928	0.0	13,379	0.1	11,906	0.0
資本合計		10,900,086	59.3	12,026,459	61.4	11,124,618	59.2
負債資本合計		18,371,029	100.0	19,577,935	100.0	18,787,225	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		7,976,665	100.0	7,952,297	100.0	17,685,396	100.0
営業原価		7,116,539	89.2	7,165,652	90.1	16,034,668	90.7
営業総利益		860,126	10.8	786,644	9.9	1,650,728	9.3
販売費及び一般管理費		590,033	7.4	594,786	7.5	1,167,835	6.6
営業利益		270,092	3.4	191,858	2.4	482,892	2.7
営業外収益							
1 受取利息		7,538		12,171		20,357	
2 受取配当金		94,063		114,801		110,464	
3 資産賃貸収入		121,654		121,120		242,330	
4 その他		48,581	271,838	54,000	302,093	108,442	481,594
営業外費用							
1 支払利息		16,046		11,554		29,548	
2 その他		41,672	57,719	50,923	62,477	133,836	163,384
経常利益		484,211	6.1	431,474	5.4	801,103	4.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				86,000			
2 投資有価証券売却益		737,070				737,070	
3 車両修繕引当金戻入益		10,414	747,484	86,000	86,000	15,764	752,834
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	1	304,000				260,000	
2 関係会社株式評価損	2	100,000				100,000	
3 固定資産除却損	3					66,514	
4 投資資産評価損	4	10,210				11,410	
5 特別退職金		414,210	5.2			13,543	451,467
税引前中間(当期)純利益		817,486	10.2	517,474	6.5	1,102,470	6.2
法人税、住民税及び事業税		515,160		66,010		686,633	
法人税等調整額		25,651	540,812	95,440	161,450	24,700	661,933
中間(当期)純利益		276,673	3.5	356,023	4.5	440,537	2.5
前期繰越利益		6,225,963		6,424,590		6,225,963	
中間配当額						99,575	
中間(当期)未処分利益		6,502,637		6,780,613		6,566,925	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採 用しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左  2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。 子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左  2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 車両修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間会計期間に係る税額及び法人税等調整額は、利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 車両修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 車両修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社短期借入金」(前中間会計期間900,000千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(輸送料収入の会計処理) 従来、荷主から収受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当中間期において契約内容を見直した結果、当中間会計期間より営業収入及び営業原価として両建処理しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業収入及び営業原価は706,882千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益には影響はありません。</p>		<p>(輸送料収入の会計処理) 従来、荷主から収受する輸送料収入のうち立替として処理していた一部の鉄道運賃については、当期において契約内容を見直した結果、当事業年度より営業収入及び営業原価として両建処理しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業収入及び営業原価は1,820,348千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,726,951千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 2,800,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,853,053千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 930,000千円 差引額 3,970,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,750,085千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,260,000千円 差引額 3,140,000千円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 共栄企業株式会社への関係会社長期貸付金に対するものであります。</p> <p>2 共栄企業株式会社の株式について計上したものであります。</p> <p>3</p> <p>4 ゴルフ会員権の評価損であります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,044,096千円 無形固定資産 計 1,044,096</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,002,032千円</p>	<p>1 共栄企業株式会社への関係会社長期貸付金に対するものであります。</p> <p>2 共栄企業株式会社の株式について計上したものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 66,514千円</p> <p>4 ゴルフ会員権の評価損であります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,256,063千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,955</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,955</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>881</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	9,374千円	減価償却累計額相当額	3,418	中間期末残高相当額	5,955	1年内	2,537千円	1年超	3,418	合計	5,955	支払リース料	881千円	減価償却費相当額	881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,503</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,503</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>881</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	36,141千円	減価償却累計額相当額	6,638	中間期末残高相当額	29,503	1年内	9,058千円	1年超	20,444	合計	29,503	支払リース料	881千円	減価償却費相当額	881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,031</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,031</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,220</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	12,788千円	減価償却累計額相当額	5,757	期末残高相当額	7,031	1年内	3,220千円	1年超	3,811	合計	7,031	支払リース料	3,220千円	減価償却費相当額	3,220
取得価額相当額	9,374千円																																																	
減価償却累計額相当額	3,418																																																	
中間期末残高相当額	5,955																																																	
1年内	2,537千円																																																	
1年超	3,418																																																	
合計	5,955																																																	
支払リース料	881千円																																																	
減価償却費相当額	881																																																	
取得価額相当額	36,141千円																																																	
減価償却累計額相当額	6,638																																																	
中間期末残高相当額	29,503																																																	
1年内	9,058千円																																																	
1年超	20,444																																																	
合計	29,503																																																	
支払リース料	881千円																																																	
減価償却費相当額	881																																																	
取得価額相当額	12,788千円																																																	
減価償却累計額相当額	5,757																																																	
期末残高相当額	7,031																																																	
1年内	3,220千円																																																	
1年超	3,811																																																	
合計	7,031																																																	
支払リース料	3,220千円																																																	
減価償却費相当額	3,220																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸手側	貸手側	貸手側
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 車両	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 コンテナ	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 コンテナ
取得価額 96,000千円	取得価額 809,589千円	取得価額 871,437千円
減価償却累計額 85,070	減価償却累計額 632,066	減価償却累計額 685,763
中間期末残高 10,929	中間期末残高 177,523	期末残高 185,674
コンテナ		
取得価額 805,330千円		
減価償却累計額 642,033		
中間期末残高 163,297		
合計		
取得価額 901,330千円		
減価償却累計額 727,104		
中間期末残高 174,226		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 132,510千円	1年内 105,067千円	1年内 117,363千円
1年超 181,667	1年超 158,112	1年超 192,299
合計 314,178	合計 263,180	合計 309,662
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 85,385千円	受取リース料 71,632千円	受取リース料 159,663千円
減価償却費 33,569	減価償却費 24,322	減価償却費 75,440
受取利息相当額 39,209	受取利息相当額 35,958	受取利息相当額 75,335
(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料
1年内 492,643千円	1年内 483,287千円	1年内 438,604千円
1年超 78,727	1年超 141,378	1年超 72,482
合計 571,371	合計 624,665	合計 511,086
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 328.40円	1株当たり純資産額 362.53円	1株当たり純資産額 334.04円
1株当たり中間純利益 8.34円	1株当たり中間純利益 10.73円	1株当たり当期純利益 12.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 276,673千円	中間損益計算書上の中間純利益 356,023千円	損益計算書上の当期純利益 440,537千円
普通株式に係る中間純利益 276,673千円	普通株式に係る中間純利益 356,023千円	普通株式に係る当期純利益 398,667千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金 41,870千円
普通株式の期中平均株式数 33,193,474株	普通株式の期中平均株式数 33,175,364株	普通株式の期中平均株式数 33,188,646株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>株式会社極液の株式の取得について平成16年10月1日付で株式会社極液の全株式を取得いたしました。株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 取得の理由 当社グループの経営基盤強化のため</p> <p>2 株式取得先 日本コークス販売株式会社 東京ガスエネルギー株式会社</p> <p>3 会社名 株式会社極液</p> <p>4 事業の内容 液化ガスの貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業</p> <p>5 資本金 45,000千円</p> <p>6 取得株式数 9万株(取得後の持分比率100%)</p> <p>7 取得価格 729,000千円</p> <p>8 資金調達の方法 金融機関からの借入金及び自己資金</p>		

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年11月10日開催の取締役会において第89期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当について下記のとおり決議いたしました。

中間配当金	支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	受領株主
1株当たり 総額	3円 99,521千円	平成17年12月9日 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主 名簿に記載又は記録された株主又は質権者

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |                          |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第88期) | 自<br>至 | 平成16年4月1日<br>平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷地嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日に株式会社極液の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷地嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日に株式会社極液の全株式を取得した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。